

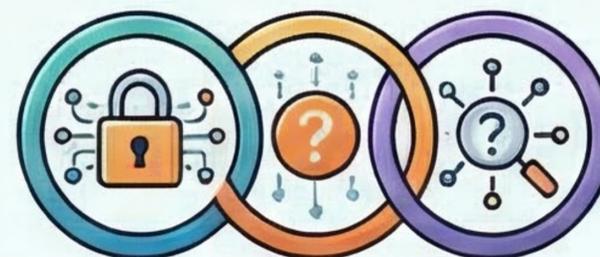
# 2026年改訂「AI事業者ガイドライン」対応：企業に求められるAIガバナンスの新常識

2026年3月ガイドライン改訂：企業が負う「管理責任」とガバナンス体制の要点

## なぜ今、対策が必要なのか？（背景とリスク）

責任の所在が「利用者（企業）」へ

2026年3月の改訂により、AI利用に伴う法的・倫理的責任は利用企業が負うことが明確化されます。



直面する「3大リスク」の現実化

情報漏洩、著作権侵害、ハルシネーション（誤情報）が企業の信用を損なう重大な脅威となります。



禁止（シャドーIT化）

「禁止」から「ガバナンス」への転換

間違った利用禁止（シャドーIT化）を避け、ルールに基づいた積極活用を目指す姿勢が必須です。



ガバナンス（積極活用）

## 実践すべき「AIガバナンス」の3つの柱

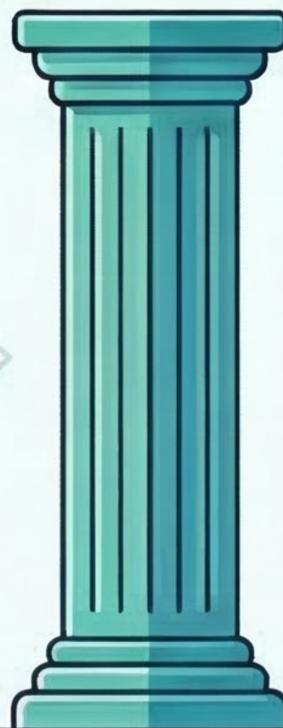


### 1. 責任体制の明確化とガイドライン策定

担当部署を定め、利用目的や「入力禁止情報」を明記した社内ルールを文書化します。

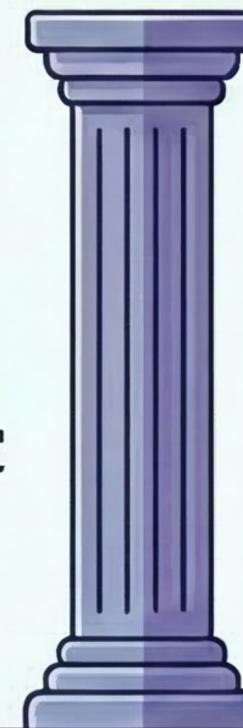
社内ガイドラインに必ず盛り込むべきチェックポイント

- 入力情報の制限**  
個人情報や機密情報の入力は原則禁止。必要時は匿名化を捕獲する。
- 権利侵害の防止**  
特定の作業を援成するプロンプトを避け、生成物の類似性を確認する。
- トラブル対応**  
情報漏洩や権利侵害の疑いが生じた際の、速やかな報告フローを確立する。



### 2. 安全なサービスの選定（法人向けプラン）

入力データがAIの学習に利用されない法人契約を選択し、技術的に情報を遮断します。



### 3. 人間による最終確認（ファクトチェック）

AI生成物はあくまで「下書き」とし、公開前には必ず人間が内容の正確性を検証します。